

事務事業名 障がい者相談支援事業		所属部 健康福祉部	所属課 長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名 (Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G 障がい者福祉グループ	課長名 糸原 幸子
	施策名 (23) 障がい者(児)福祉の充実	担当者名 奥田 久美子	電話番号 0854-40-1042 (内線) 2151
	目的 対象 市民 意図 日常生活をいきいきと安心して暮らす。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 2 8 地域生活支援事業 項目 中事業 中事業名 0 5 4 5 0 1 相談支援事業	
	基本事業名 (069) 相談体制の強化 目的 対象 障がいのある市民及びその家族 意図 障がいに関して相談する。		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、関係機関との調整、支援計画の作成などを行う相談業務を市内7事業所(「社会福祉法人仁寿会」「社会福祉法人雲南広域福祉会」「社会福祉法人雲南ひまわり福祉会」「NPO法人ふれんど」「社会福祉法人かも福祉会」「社会福祉法人あおぞら福祉会」「雲南市社会福祉協議会」)に委託する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 「社会福祉法人仁寿会」「社会福祉法人雲南広域福祉会」「社会福祉法人雲南ひまわり福祉会」「NPO法人ふれんど」「社会福祉法人かも福祉会」「社会福祉法人あおぞら福祉会」「雲南市社会福祉協議会」に対して事業を委託。 29年度計画(29年度に計画する主な活動) 新たに1事業所委託を検討中					
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 委託事業者数	カ所	8	8	7	8
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	障がいのある市民及びその家族等	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 相談件数	件	17,790	20,628	21,193	21,200
			イ 障がい者数(3障がい)	人			3,843	3,900
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	障がい者自身では解決できない生活上の困りごとが改善でき、福祉サービス等を利用して、いきいきとした生活を送ることができる。	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 相談件数	件	17,790	20,628	21,193	21,200
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
使用料 69千円 委託料 26,800千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	26,806	26,803	26,869
		事業費計(A)	千円	26,806	26,803	26,869
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
		延べ業務時間	時間	230	230	230
		人件費計(B)	千円	894	900	912
		トータルコスト(A)+(B)	千円	27,700	27,703	27,781

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
障害者総合支援法が始まり制度が安定しつつある。	相談支援事業の、市内事業者への委託。基幹型委託相談支援事業所を中心とした、市内相談支援業務の強化事業。	地域の相談拠点の整備と児童に関する相談業務の強化について意見がある。

事務事業名	障がい者相談支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	専門的な職員の配置増や関係機関の一層の連携により、案件数・困難事案の増加に対応する。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	障がい者等が相談する場所・機会が失われ、障がい者福祉が著しく低下する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		他の福祉分野との連携。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	相談業務は多岐に渡る場合が多く、他事業との連携による包括化は、事業の有効性を高める。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	認定等の受給者管理、給付の支払審査業務は、国により統一的に定められており、独自の対応は困難。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	既にシステム導入により削減を達成している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	制度で定められた指定サービス事業者、認定された障がい者を対象に、データ管理している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
現在、相談支援事業は事業委託しているが、適正なサービス計画と給付費の一体的管理により、事業の有効性・効率性をより高めていくためには、包括化等の検討が今後必要になる。				

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
近年、困難事例や複数の分野に渡る相談事例がふえてきているため、相談支援業務を包括的に実施する方法を検討する。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			